

平成17年度12月補正予算案について

12月補正では、歳入歳出予算補正として、以下の補正を行います。

障害者自立支援法の施行に向けた準備経費の補正
福祉施設整備にかかる国庫補助認証に伴う補正
国庫補助認証にあわせたその他の補正

- ・横浜駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業
- ・京浜急行横浜駅改良事業
- ・港南工場焼却設備撤去事業
- ・緑資源選別センター(リサイクルセンター)建設事業

【歳入歳出予算補正】

一般会計	11事業	2,175百万円
全会計総計・純計	11事業	2,175百万円

【その他の補正】

債務負担行為の補正（一般会計：予算外義務負担の追加2件、変更1件）

1. 歳入歳出予算補正

(1) 一般会計補正の内容

障害者自立支援法の施行に向けた準備経費の補正 240百万円

(国5 その他0.1 一般財源235)

「障害者自立支援法」の成立により、18年4月からの新制度開始に伴い必要となる、新たな支給決定関係費、現行システム(福祉5法システム)の改修費、制度(利用手続・利用者負担等)の周知等に要する経費を補正します。

障害者自立支援法関連事業(福祉局151百万円、衛生局89百万円)

システム改修費	107百万円
認定調査・認定審査会関係費	109百万円
新制度広報等事務費	24百万円

福祉施設整備にかかる国庫補助認証に伴う補正

1,024百万円(国1,116 一般財源92)

福祉施設整備にかかる国庫補助制度の変更(交付金化)等に伴い、対象の変更、進捗率の調整等が生じたため、関係施設について、国庫補助認証(交付金)にあわせた補正を行います。

<高齢者施設>

特別養護老人ホーム等整備事業(交付金の認証にあわせた増額)1,000百万円[国費1,000]
〔2年間整備となる新規着工10施設について交付金化により国費が一括交付[17年度に17年度・18年度の2か年分を交付]されたため、国費の増加分を増額補正。〕

介護老人保健施設整備事業(交付金対象施設の増に伴う増額)126百万円[国費126]
〔国庫補助基準対象外とされていた6施設について、交付金化により交付対象となったため国費の増加分を増額補正。〕

< 障害者施設 >

障害者施設整備事業(国庫補助認証減に伴う減額) 50 百万円[国費 24、一般財源 26]
 [知的障害者入所更生施設[鶴見区矢向]の国庫補助が認められなかったため、17 年度
 の着工を見送ることに伴う減額補正。]

障害者地域活動ホーム整備事業(国庫補助認証減に伴う減額)
 53 百万円[国費 36、一般財源 17]
 [神奈川区：事業進捗[出来高 予 20% 1%]にあわせた補正。
 戸塚区：国庫補助認証[出来高 予 20% 10%]にあわせた減額補正。]

< その他の福祉施設 >

地域ケアプラザ整備事業(交付金の認証にあわせた財源更正) [国費 50、一般財源 50]
 [交付金化により国費が一括交付[17 年度に 17 年度・18 年度の 2 か年分を交付]され
 たことに伴う財源更正]

国庫補助認証にあわせたその他の補正 911 百万円

(国 109 その他 231 一般財源 571)

横浜駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業 462 百万円[国 77、その他 231*、一般財源 154]
 (国庫補助認証の増に伴う増額)*その他 231 は、都市再生機構からの負担金。
 鉄道駅総合改善事業[京浜急行横浜駅改良] 372 百万円[一般財源 372]
 (国庫補助認証の増に伴う増額[国費は直接、事業者(横浜高速鉄道)へ交付])
 港南工場焼却設備撤去事業 23 百万円[国 10、一般財源 13]
 (港南工場稼働休止[H18.1]に伴う焼却設備撤去、ストックヤード整備等)
 緑資源選別センター(リサイクルセンター)建設事業 54 百万円[国 22、一般財源 32]
 (分別収集拡大に伴う資源物[缶・びん・ペットボトル]の増加に対応した施設改修)

(2) 12 月補正における一般財源について

一般会計の歳入歳出予算補正により、一般財源が 714 百万円必要となります。

この財源については、16 年度決算での繰越金により対応することとし、歳入予算額の補正を行います。

(単位：百万円)

	収入見込額	12 月補正での 活用額	差 引 12 月補正後活用可能額 = -
繰越金	2,207	714	1,493

2. 債務負担行為補正<一般会計>(予算外義務負担の追加・変更)

(1) 予算外義務負担の追加 2件

事 項	期 間	限度額
港南工場焼却設備撤去工事請負契約締結に係る予算外義務負担	平成 18 年度から 平成 19 年度	1,300,000 千円

[債務負担設定理由]

17 年 4 月の分別収集全市拡大に伴い、当初の計画を大きく上回ってごみ排出量が減少しているため、18 年 1 月に港南工場を休止することになりました。17 年度に国と協議を行い、新たに国庫補助認証が得られる見込みとなったので、休止後の周辺環境の維持に向け、焼却設備等の撤去を行い、その撤去跡をストックヤードとして整備する工事の補正をするとともに、工事契約の締結にあわせ予算外義務負担を設定します。

[港南工場焼却設備撤去工事の概要]

- ・ 工事概要：焼却設備、煙突撤去及び資源物ストックヤードの整備
- ・ 資源物保管能力：約 300m³
- ・ 工事期間：H18 年 3 月～H19 年 9 月
- ・ 総事業費：1,351 百万円

事 項	期 間	限度額
緑資源選別センター(リサイクルセンター)建設工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 18 年度	410,000 千円

[債務負担設定理由]

分別収集の拡大により増加している、缶・びん・ペットボトルの処理に対応するため既存の缶・びんの処理とあわせ、新たにペットボトルの処理を行う施設の整備を行うことになりました。17 年度に国と協議を行い、新たに国庫補助認証が得られる見込みとなったため、建築工事費、選別処理設備工事費等の補正をするとともに、工事契約の締結にあわせ予算外義務負担を設定します。

[緑資源選別センター(リサイクルセンター)建設工事の概要]

- ・ 工事概要：資源選別施設の拡充[ペットボトルの中間処理・ストックヤード]の整備
- ・ プラント処理能力：休止前 40t/日[缶・びん] 再稼働時 30t/日[缶・びん・ペットボトル]
- ・ スtockヤード建設面積：638 m²
- ・ 工事期間：H18 年 1 月～H18 年 11 月(12 月稼働)
- ・ 総事業費：468 百万円

(2) 予算外義務負担の変更 1件

事 項		期 間	限度額
保土ヶ谷工場大規模補修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	補正前	平成 18 年度から 19 年度	1,400,000 千円
	補正後		1,600,000 千円

[債務負担変更理由]

保土ヶ谷工場大規模補修工事の契約時期の変更に伴い、予算外義務負担の「限度額」の変更を行います。

[保土ヶ谷工場大規模補修工事の概要]

- ・ 工事概要：ボイラー等の補修
- ・ 整備費総額：1.6 億円

< 当初計画 >	162 百万円、	1,438 百万円
< 今回計画 >	0 百万円、	1,600 百万円
- ・ スケジュール

< 当初 > 契約・着工：	H17.9 月	竣工：H20.3 月
< 変更後 > 契約・着工：	H18.3 月	竣工：H20.3 月

平成17年度12月補正予算案の内容(歳入歳出予算)

参考資料

一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	財源				
			国	県	その他	市債	一般財源
福祉衛生	障害者自立支援法関連事業	240	5		0.1		235
福祉	地域ケアプラザ整備事業	0	50				50
福祉	障害者施設整備事業	50	24				26
福祉	障害者地域活動ホーム設置促進事業	53	36				17
福祉	特別養護老人ホーム等整備事業	1,000	1,000				0
福祉	介護老人保健施設整備事業	126	126				0
資源	港南工場焼却設備撤去事業	23	10				13
資源	緑資源選別センター(リサイクルセンター)建設事業	54	22				32
都市整備	横浜駅東口ペDESTロリアンデッキ整備事業	462	77		231		154
都市整備	鉄道駅総合改善事業補助金(京浜急行横浜駅改良)	372					372

全会計総計	2,175
全会計純計	2,175

平成17年度歳入・歳出補正予算の概要（12月補正）

参考資料

【一般会計】

（単位：百万円）

	16年度			17年度			伸び率	
	当初	12月現計	最終現計	補正前	今回補正	12月現計	/	/
歳出総額	1,294,677	1,296,769	1,322,165	1,286,489	2,175	1,288,664	0.6%	2.5%
人件費	210,225	210,225	210,228	209,765	0	209,765	0.2%	0.2%
扶助費	217,811	217,811	225,924	233,500	0	233,500	7.2%	3.4%
行政運営費	237,036	237,366	238,751	223,876	240	224,116	5.6%	6.1%
施設等整備費	252,133	253,895	255,925	241,069	1,935	243,004	4.3%	5.0%
単独事業	143,403	145,453	145,624	140,192	603	140,795	3.2%	3.3%
補助事業	108,730	108,442	110,301	100,877	1,332	102,209	5.7%	7.3%
公債費	180,236	180,236	185,311	186,218	0	186,218	3.3%	0.5%
繰出金	197,236	197,236	206,026	192,061	0	192,061	2.6%	6.8%
特定財源	341,025	341,058	351,222	328,810	1,461	330,271	3.2%	6.0%
国庫支出金	159,570	159,314	169,105	156,160	1,230	157,390	1.2%	6.9%
県支出金	21,514	21,514	21,857	26,310	0	26,310	22.3%	20.4%
その他	159,941	160,230	160,260	146,340	231	146,571	8.5%	8.5%
市債	145,645	145,645	145,645	133,993	0	133,993	8.0%	8.0%
一般財源	808,007	810,066	825,298	823,686	714	824,400	1.8%	0.1%
うち市税	644,722	644,722	651,770	653,222	0	653,222	1.3%	0.2%

【特別会計】	1,484,760	1,490,472	1,513,909	1,528,309	0	1,528,309	2.5%	1.0%
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	---	-----------	------	------

【企業会計】	673,410	673,410	678,552	667,657	0	667,657	0.9%	1.6%
--------	---------	---------	---------	---------	---	---------	------	------

* 横浜市立大学の地方独立行政法人化にとまない、平成16年度予算の性質別を変更している。